

口蹄疫発生の影響と損失は

活力が失われ、地域が疲弊した



小野 光夫 議員

宮崎県で発生した口蹄疫は、幸い本町に感染しなかったが、すべての面で甚大な被害を被った。その影響と損失を伺う。

町長

経済活動への影響は計り知れなく長期飼養で、余分な経費と労力を費やした。セリ市遅延の子牛は1400頭であり、生産者にとって非常に厳しい状況であった。又商工業者にとっても74%が影響を受け、イベント等も中止を余儀なくされた。

防疫措置マニュアルは作成されたか

小野議員

県は年内を目途に防疫対策についてマニュアル作成をするとしているが、本町は独自マニュアルを作成しているのか。

国・県の指示で迅速な対応を取る

町長

先般の鹿屋市での口蹄疫防疫演習を検証し、県の防疫マニュアルが策定され、それを基に、迅速に行動する。

埋却地確保は万全か

小野議員

県は口蹄疫発生を想定し、各市町村に殺処分家畜埋却地調査を要請したが、本町はしたか。

調査をした

町長

国は、法整備を視野に現地処分を優先課題としており、

本町も調査を実施した。3.3 鈔必要であり、公有地を使用すると確保できる。

TPP参加について、どう思うか

小野議員

現政府は、国内の環境整備を早急に進め、関係国との協議を開始すると明記した。農業が基幹産業である本町にとり、死活問題である。町長の所見を伺う。

断固反対する

町長

農畜産の本町にとり多大な影響を受ける。全国町村大会でも反対決議され、私としても断固反対である。

TPP参加による本町の影響は

小野議員

TPP参加を歓迎される農家もあるが、零細農家の多い本町は影響が大きい。本県は5、567億円と試算しているが本町はどうか。

影響は甚大である

町長

県の試算に基づき試算するとプロイラーで89億500万円、養豚で21億6000万円、肉用牛生産で14億3000万円、デンブン原料サツマイモで2億8000万円、水稻で1億6000万円、お茶で3000万円程度となる。

今後の農政はどうあるべきか

小野議員

本町の農畜産業も高齢化が進み、足腰の強い経営に程遠い。しかし、農業はどうしても守らなければならない。今後の農業のあり方を伺う。

食料自給率向上と国の対応に期待

町長

外国産と対抗するならば、

低コスト生産し良い品を輸出する。又、食料自給率の向上を高め、国は現状の農家への所得補償、又作物の価格補償等を十分やるべきである。

未加入世帯の近年の推移は

小野議員

未加入世帯の解消に努力はしているが、その成果は上がっていない。近年の推移を示せ。

毎年増加の傾向にある

町長

平成17年度1234世帯で全体の18%、18年度1408世帯で20%、21年度1550世帯で22%である。

行政全般に与える影響は

小野議員

町の活性化には、地域コミュニティの確固たる協力が必要である。町の情報が届かないのではないか。

集落活動に支障をきたす

町長

文書発送の経費増や、集落

活動やその運営に支障をきたすものと考える。

加入促進の対策は

小野議員

未加入増は、行政・公共・住民サービスが行き届かない。その対策を伺う。

窓口係が説明している

町長

転入手続きや町内転居、世帯分離の手続きに來られた時、説明している。更に自治公民館長研修会でお願している。

集落統合の取り組みは

小野議員

少子化、高齢化の中、限界集落も増えている。「自治公民館あり方検討会」を設置し、取り組むべきだが。

必要性を感じる

町長

65歳以上の過半数を占める集落が、36集落に及んでいる。自治公民館長研修会において、その必要性を訴える。